

半 期 報 告 書

(第30期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月30日



株式会社 ソディック
横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号

(342037)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	47
2. 中間財務諸表等	48
(1) 中間財務諸表	48
(2) その他	61
第6 提出会社の参考情報	62
第二部 提出会社の保証会社等の情報	63

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第30期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社ソディック
【英訳名】	Sodick Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩田 成夫
【本店の所在の場所】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045)942-3111(代)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部部長 河本 朋英
【最寄りの連絡場所】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045)942-3111(代)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部部長 河本 朋英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社ソディック名古屋支店 (名古屋市名東区社台三丁目31番地) 株式会社ソディック大阪支店 (大阪府吹田市江の木町27番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	20,417	27,864	30,368	44,702	57,370
経常利益 (百万円)	1,620	3,500	3,540	3,748	7,033
中間(当期)純利益 (百万円)	1,890	2,181	2,132	3,383	5,236
純資産額 (百万円)	13,428	19,716	24,926	15,568	22,572
総資産額 (百万円)	53,397	64,989	74,529	59,188	68,149
1株当たり純資産額 (円)	312.34	419.09	530.0	353.76	479.15
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	45.93	48.72	45.34	78.26	113.22
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	38.59	45.23	-	68.32	110.81
自己資本比率 (%)	25.1	30.3	33.4	26.3	33.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,369	642	1,471	4,504	2,724
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	845	2,081	3,665	409	3,445
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,516	1,648	4,224	3,658	540
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	6,564	8,591	10,287	8,229	8,146
従業員数 (人)	2,385	2,545	2,825	2,402	2,704

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第30期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	8,602	11,967	12,698	19,740	24,737
経常利益 (百万円)	666	2,071	1,723	2,311	3,645
中間(当期)純利益 (百万円)	1,273	2,140	1,065	2,162	3,627
資本金 (百万円)	15,403	16,848	16,848	15,766	16,848
発行済株式総数 (株)	43,031,254	47,108,810	47,108,810	44,056,632	47,108,810
純資産額 (百万円)	18,374	24,180	26,617	20,107	25,536
総資産額 (百万円)	40,003	47,063	50,001	44,066	48,602
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	5.00	5.00	3.00	10.00
自己資本比率 (%)	45.9	51.4	53.2	45.6	52.5
従業員数 (人)	187	198	198	191	186

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社33社ならびに持分法適用関連会社1社から構成されており、NC放電加工機ならびにマシニングセンタの開発・製造・販売を行う工作機械事業と、プラスチック射出成形機、リニア応用機器の開発・製造・販売を行う産業機械事業、及び金型統合生産システム、パッケージソフトウェア、金型、電子部品ならびに工業用セラミック等の開発・製造・販売と、リース事業を行うその他の事業で構成し、これらの事業が有機的に結合・協生して事業の発展に寄与しています。

<工作機械事業>

連結子会社のSodick Korea Co.,Ltd.は、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社エクセラは当中間連結会計期間に当社グループが所有する株式を全て売却したため、また、北京沙迪克機電有限公司は重要性が低下したことにより、それぞれ連結の範囲から除いております。

<産業機械事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

<その他の事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であった株式会社エクセラは当社グループが所有する株式を全て売却したため、また、北京沙迪克機電有限公司は重要性が低下したことにより、連結子会社でなくなりました。

以下の会社は、当中間連結会計期間において、新たに連結子会社となっております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					営業上の取引	役員の兼任(人)	資金援助
有限会社新横リース	神奈川県横浜市 港北区新横浜 二丁目3番9号	700 百万円	工作機械事業	100 (100)	当社からの製品 仕入 当社製品及び資 産の賃貸借	1	-
有限会社新横ファイナンス	神奈川県横浜市 港北区新横浜 二丁目3番9号	700 百万円	工作機械事業	100 (100)	-	-	-
有限会社新横総業	神奈川県横浜市 港北区新横浜 二丁目3番9号	700 百万円	工作機械事業	100 (100)	-	-	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

Sodick Korea Co.,Ltd.は、前連結会計年度は非連結子会社でありましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より、連結子会社としております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					営業上の取引	役員の兼任(人)	資金援助
Sodick Korea Co.,Ltd.	Okto Bldg. 4F 1000-1, Doksan-Dong, Gumchon-Gu, Seoul, 153-010, KOREA	100,000 千ウォン	工作機械事業	100	当社製品の販 売・保守サービ ス	(1)	短期 貸付金

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 役員兼任欄の()書きの数(外書)は、当社の従業員であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工作機械事業	2,106
産業機械事業	181
その他の事業	510
全社(共通)	28
合計	2,825

(注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない本社の管理部門に所属しているものであります。

2. 従業員数に、臨時雇用者は含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	198
---------	-----

(注) 1. 従業員数については、提出会社からその連結子会社等への出向者数を除いて記載しております。

2. 従業員数に、臨時雇用者は含めておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループが属しております工作機械業界及び産業機械業界におきましては、原油価格や鉄鋼価格の高騰により、企業の設備投資が減速し、業界の需要に悪影響を及ぼすことが予想されました。しかし、自動車関連業界及び一般機械業界を中心に需要が拡大し、当社グループの事業環境は総じて好調に推移いたしました。

このような環境の下で当社グループは、海外生産拠点の生産能力の増強を進めると共に、自動化・超精密・大物加工などお客様のニーズにあった新製品の開発を進めました。また販売・保守サービス拠点として、経済成長著しいベトナムにホーチミン事務所を開設したのをはじめ、アメリカでは大手医療機器メーカーが集中しているテネシー州のメンフィスにテクニカルセンターを開設するなど積極的に展開いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比25億3百万円増（9.0%増）の303億68百万円を達成いたしました。また利益面では、営業利益は前年同期比66百万円増（2.0%増）の34億73百万円、経常利益は前年同期比39百万円増（1.1%増）の35億40百万円、中間純利益は前年同期比49百万円減（2.3%減）の21億32百万円となりました。

なお、事業の種類別の状況は次のとおりです。

工作機械事業...国内市場においては、超精密加工や自動車部品用金型など高付加価値加工分野向けに需要が拡大いたしました。海外市場では、中国を中心にアジアにおいてIT関連の設備投資の回復が見られました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比20億19百万円増（10.6%増）の210億32百万円となりました。

産業機械事業...小型精密射出成型機シリーズは、デジタル家電や自動車業界向けに、日本及び韓国・台湾等のアジア市場において堅調に推移いたしました。また、液晶検査装置用の精密XYステージの販売も昨年とほぼ同様のペースで順調に推移いたしました。上記の結果、当事業の売上高は、前年同期比2億82百万円増（4.7%増）の63億52百万円となりました。

その他の事業...内訳としては、金型設計のために必要なCAD/CAMソフトウェアである「DiPro」シリーズ、精密金型・精密成型品の製造販売、液晶関連向け等大型ファインセラミックスの製造販売、その他で構成されております。当中間連結会計期間におきましては、特に自動車向け成形品の需要が拡大した結果、当事業の売上高は前年同期比1億89百万円増（6.7%増）の30億5百万円となりました。

また、所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

日本 ...日本車の世界的な販売好調を受けて、自動車部品に関連した業界からの需要増加により、各事業において順調に推移いたしました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比21億17百万円増（8.5%増）の270億22百万円となりました。

北・南米 ...アメリカ経済の回復が継続する中、医療機器関連メーカー向けや航空宇宙産業向け売上が順調に推移いたしました。自動車関連に関しましては、米系のメーカー向けには低迷いたしました。日系向けの販売は拡大いたしました。上記の結果、当地域の売上高は前年同期比4億15百万円増（23.2%増）の22億3百万円となりました。

欧州 ...従来、欧州向けの仕向け先はドイツ・イタリアが中心でしたが、これらの地域において前期と同様、需要の回復は緩やかにとどまっております。しかしロシアやトルコなど新市場において積極的な市場開拓を行いました。上記の結果、当地域の売上高は前年同期比74百万円減（3.5%減）の20億53百万円となりました。

アジア ...中国ではIT関連向けの設備投資が日系を含む外資系・現地企業において堅調に回復し、その他アジア地区においても、韓国・シンガポールなどで売上の増加を達成いたしました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比26億83百万円増（21.7%増）の150億69百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、損益面で純利益を計上しましたが、有形固定資産の取得や、たな卸資産の増加等で一部相殺されたこともあり、資金の残高は、前中間連結会計期間末比16億96百万円増（19.7%増）の102億87百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億71百万円（前中間連結会計期間は6億42百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益36億13百万円や、減価償却費9億72百万円、売上債権の減少額6億20百万円等の増加要因によるものですが、たな卸資産の増加額14億98百万円や、割引手形の減少額17億69百万円で一部相殺されています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、36億65百万円（前中間連結会計期間は20億81百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15億64百万円や、関係会社株式の取得による支出12億73百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、42億24百万円（前中間連結会計期間は16億48百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金による収入15億円や、短期借入金の増加40億11百万円によるものですが、長期借入金の返済による支出8億64百万円で一部相殺されています。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を、事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前年同期比(%)
工作機械事業(百万円)	18,854	132.1
産業機械事業(百万円)	5,013	110.2
その他の事業(百万円)	2,741	97.0
合計(百万円)	26,609	123.0

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

3. 上記の金額には、サービス売上等の生産を伴わないものは含めておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前年同期比(%)
工作機械事業(百万円)	21,032	110.6
産業機械事業(百万円)	6,352	104.7
その他の事業(百万円)	3,005	106.7
合計(百万円)	30,390	108.9

(注) 1. 金額にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題は、以下のように考えております。

< 景気変動の影響について >

工作機械業界の業績は、製造業の設備投資の動向に左右されやすいといわれております。当社グループが、今後成長を継続していくためには、世界各地のマーケットの状況を的確に把握し、その市場にあった製品群を投入することにより、地域経済の景気動向に左右されにくい製品構成を揃える必要があります。また、製品構成においても、不断の研究開発の結果として、世の中になく新製品を市場に投入することにより、より幅広い顧客層を獲得し、業績が業種や地域の景気動向に左右されにくい安定した収益構造を構築いたします。

< 欧州市場について >

販売面では、国内市場・アジア市場・アメリカ市場において順調に推移しておりますが、ヨーロッパ市場において当中間連結会計期間で営業損失を計上しており、これの早急な解消のための施策を行ない、世界4極でバランスの良い収益構造を構築する必要があります。

< 原価低減について >

製造面では、前下半期より当上半期において、需要の増大に対応するための増産体制の構築と自動化・高速化等の対応のための新製品投入を同時に推し進めてまいりました。生産台数増に関しては、第2四半期以降体制が整ってまいりましたが、資材価格の高騰もあり原価の低減に関しては目標を達成することは出来ませんでした。下半期以降におきましては、原価管理の厳格化を進める必要があります。

< 財務方針について >

財務方針に関しましては、競争力の強化に必要な設備投資を積極的に展開すると同時に、更に有利子負債の圧縮等を行い、株主の皆様に対して継続した利益還元を可能にする強固な財務体質を早期に確立いたします。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

研究開発活動の拠点として、横浜本社技術研修センターに研究開発本部及びアドバンスト研究本部を置き、中国上海、米国カリフォルニア州シリコンバレーに研究開発子会社を開設しております。この世界3極体制のもと、技術研修センターを軸に、機械構造設計開発、放電加工用電源の開発、リニアサーボモータ開発、放電加工及びマシニングセンタなどの性能向上の研究を行い、世界最高水準のナノ加工機、Q3Vic-solution(3D-CAD/CAM)などの開発を行っております。さらに中国上海、カリフォルニア州シリコンバレーなどの地域性を利用し、各種ソフトウェア開発、CNC装置開発、モーションコントローラ開発、カスタムLSI研究などの工作機械の基礎技術となる研究開発を実践しております。

なお、基礎・応用研究には、当社の連結企業グループの合計で911百万円（工作機械事業709百万円、産業機械事業202百万円、その他の事業0百万円）の研究開発費を投入いたしました。

当中間連結会計期間における主な研究開発の成果は、以下のとおりです。

- ・ 超精密加工機ナノマシンの新製品開発（工作機械事業、株式会社ソディック）

ナノオーダーの精度の加工が行える超精密加工機ナノマシンNANO-100の後継機として、更に高精度を実現しサブナノオーダーの精度を可能にした「Ultra NANO-100」を開発いたしました。

- ・ NC形彫り放電加工機の新製品開発（工作機械事業、株式会社ソディック）

超精密の最高機種の新製品として、Spaceシリーズを設けました。Spaceシリーズは加工精度が5～100nm未満の超精密加工機のシリーズとして位置づけ、第一弾として超精密形彫り放電加工機「AE05」を開発いたしました。AE05は $\phi 2\mu\text{m}$ 以下の電極作成と、 $\phi 3\mu\text{m}$ 以下の微細穴あけ加工を可能にしました。

- ・ NCワイヤ放電加工機の新機能の開発（工作機械事業、株式会社ソディック）

NCワイヤ放電加工機の新機能として大テーパの加工が精度良く行なえる「テーパフレックス」を開発し、ワイヤ放電加工機に搭載して発売いたしました。テーパフレックスは最大テーパ角度 45° という大テーパでも高精度加工が行えるので、ワイヤ放電加工機の加工範囲を大きく広げました。

- ・ NC放電加工機の新機能の開発（工作機械事業、株式会社ソディック）

周囲温度の変化による機械精度の変位を自動補正して、精度維持を図る新機能「サーマルマルチフィット」を開発し、形彫り放電加工機に搭載いたしました。

この機能を搭載することにより、温度変化に対する機械の変位を三分の一程度に抑えることができるため、比較的溫度条件の悪い設置環境においても高精度加工を可能としました。

- ・ 射出成形機の新機種・新機能の開発（産業機械事業 株式会社ソディックプラスチック）

小型機用として、射出応答に非常に優れたリニアダイレクト弁搭載の新機種LDシリーズを開発しました。また、さらなる縦型機の需要に応えるべく機械低床化の実現、あるいは4ステーションロータリー機の開発も行いました。LIM成形機分野では 低粘度から高粘度に対応できるラインナップの充実を図りました。また、機械を制御するコントローラとしては、セルフチェック機能、射出応答速度を従来の二分の一にするなどの機能を盛り込んだ新電源を開発リリースしました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	47,108,810	47,108,810	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	47,108,810	47,108,810	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	47,108,810	-	16,848	-	3,029

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,980	8.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,961	6.28
メップ株式会社	横浜市港北区新横浜一丁目5番1号	2,024	4.29
バンクオブニューヨークヨーロッパリミ テッドルクセンブルグ131800 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,940	4.11
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,744	3.70
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー505041 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,672	3.55
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,314	2.79
ビービーエイチルクスフィデリティファ ンズジャパンスモラーカンパニーズ (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	37, RUE NOTRE-DAME, LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号カ ストディ業務部)	1,249	2.65
モルガンスタンレーアンドカンパニーイ ンターナショナルリミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券 会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵 比寿ガーデンプレイスタワー)	1,086	2.30
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	786	1.66
合計	-	18,760	39.82

(注) 1. メリルリンチ日本証券株式会社から、平成17年9月15日付で提出された大量保有報告書により、平成17年8月31日現在で以下の報告を受けておりますが、当社として中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者 メリルリンチ日本証券株式会社、メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズ株
式会社、メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズLtd、メリルリンチ・イン
ベストメント・マネージャーズ・インターナショナルLtd、メリルリンチ・インターナ
ショナル、及びメリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレー
テッドの共同保有

代理人(住所) メリルリンチ日本証券株式会社(東京都中央区日本橋一丁目4番1号日本橋一丁目ビルデ
ィング)

所有株式数 4,697千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 9.97%

(注) 2. フィディリティ投信株式会社から、平成17年10月14日付で提出された大量保有報告書により、平成17年9月30日現在で以下の報告を受けておりますが、当社として中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者 フィディリティ投信株式会社（東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山JTトラストタワー）

所有株式数 2,537千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.39%

(注) 3. 日興アセットマネジメント株式会社から、平成17年11月8日付で提出された大量保有報告書により、平成17年10月31日現在で以下の報告を受けておりますが、当社として中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 日興アセットマネジメント株式会社（東京都千代田区有楽町一丁目1番3号）及び日興シティグループ証券会社（東京都港区赤坂五丁目2番20号）

所有株式数 734千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 1.56%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 77,400	-	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,989,100	469,891	同上
単元未満株式	普通株式 42,310	-	同上
発行済株式総数	47,108,810	-	-
総株主の議決権	-	469,891	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソディック	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	77,400	-	77,400	0.16
計	-	77,400	-	77,400	0.16

(注) 上記のほか株主名簿記載上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めておりません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	977	1,025	1,055	1,305	1,499	1,586
最低(円)	851	901	988	990	1,145	1,386

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	8,713		10,287		8,174	
2.受取手形及び 売掛金	2	19,860		22,109		20,870	
3.割賦売掛債権	2	409		325		351	
4.たな卸資産		13,445		16,168		14,538	
5.その他	2	2,258		3,229		3,783	
貸倒引当金		971		997		1,184	
流動資産合計		43,716	67.3	51,123	68.6	46,534	68.3
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	2	12,320		13,107		12,576	
(2)機械装置及び 運搬具	2	7,351		7,958		7,743	
(3)工具器具備品		2,218		2,153		1,888	
(4)リース資産		1,847		1,804		1,669	
(5)土地	2	7,755		7,087		6,940	
(6)建設仮勘定		614		34		666	
減価償却累計額		13,841	18,267	13,738	18,408	13,432	18,052
2.無形固定資産							
(1)連結調整勘定		51		389		434	
(2)その他		522	573	623	1,012	508	942
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	1,343		2,637		1,557	
(2)長期貸付金		88		52		32	
(3)その他		1,356		1,496		1,300	
貸倒引当金		356	2,431	200	3,985	270	2,620
固定資産合計		21,273	32.7	23,406	31.4	21,615	31.7
資産合計		64,989	100.0	74,529	100.0	68,149	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金		12,563		12,927		12,333	
2. 短期借入金	2	14,139		18,045		13,933	
3. 1年以内償還期限 到来の社債		-		220		-	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金	2	2,444		1,668		1,665	
5. 未払金		1,688		1,300		2,391	
6. 未払法人税等		636		740		781	
7. 製品保証引当金		-		169		142	
8. その他		3,065		2,729		2,823	
流動負債合計		34,537	53.1	37,802	50.7	34,071	50.0
固定負債							
1. 社債	2	940		1,720		1,940	
2. 長期借入金	2	5,311		4,893		4,471	
3. 退職給付引当金		538		653		608	
4. 役員退職慰労引当 金		314		424		364	
5. 製品保証引当金		-		131		144	
6. その他		399		887		1,056	
固定負債合計		7,503	11.6	8,710	11.8	8,585	12.6
負債合計		42,041	64.7	46,512	62.5	42,656	62.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,231	5.0	3,090	4.1	2,920	4.3
(資本の部)							
資本金		16,848	25.9	16,848	22.6	16,848	24.7
資本剰余金		3,029	4.7	3,032	4.1	3,029	4.4
利益剰余金		508	0.8	5,245	7.0	3,328	4.9
その他有価証券 評価差額金		215	0.3	585	0.8	326	0.5
為替換算調整勘定		847	1.3	733	1.0	907	1.3
自己株式		39	0.1	52	0.1	53	0.1
資本合計		19,716	30.3	24,926	33.4	22,572	33.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		64,989	100.0	74,529	100.0	68,149	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			27,864	100.0		30,368	100.0		57,370	100.0
売上原価			18,403	66.0		19,945	65.7		37,658	65.6
売上総利益			9,461	34.0		10,423	34.3		19,712	34.4
割賦繰延利益戻入			18	0.0		22	0.1		40	0.0
割賦繰延利益繰入			0	0.0		6	0.0		4	0.0
売上利益			9,480	34.0		10,438	34.4		19,748	34.4
販売費及び 一般管理費										
1. 人件費		2,651			3,041			5,775		
2. 貸倒引当金繰入額		-			97			253		
3. 連結調整勘定 償却額		7			44			18		
4. その他		3,415	6,073	21.8	3,782	6,965	23.0	6,886	12,934	22.5
営業利益			3,406	12.2		3,473	11.4		6,814	11.9
営業外収益										
1. 受取利息		12			27			33		
2. 受取手数料		13			8			27		
3. 賃貸料収入		23			33			51		
4. 為替差益		233			162			406		
5. 持分法による投資 利益		47			-			51		
6. その他		150	481	1.7	168	400	1.3	454	1,024	1.8
営業外費用										
1. 支払利息		266			233			517		
2. その他		120	387	1.3	100	333	1.0	288	805	1.4
経常利益			3,500	12.6		3,540	11.7		7,033	12.3
特別利益										
1. 固定資産売却益		0			26			-		
2. 投資有価証券 売却益		3			-			10		
3. 貸倒引当金戻入 益		29			188			125		
4. その他		-	32	0.1	-	214	0.7	7	143	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別損失										
1. 固定資産売却損		245		-		246				
2. 固定資産除却損		11		-		32				
3. 関係会社株式売却 損		-		79		-				
4. 関係会社出資金評 価損		27		-		-				
5. 関係会社出資金売 却損		24		-		-				
6. 退職給付会計移行 時差異償却費		21		-		43				
7. 持分変動差損		50		-		50				
8. 過年度製品保証 引当金繰入額		-		-		117				
9. 土地評価損		-		-		817				
10. 減損損失	1	-		30		-				
11. 貸倒引当金繰入額		0		-		-				
12. その他		-	380	1.4	31	141	0.5	95	1,403	2.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,152	11.3		3,613	11.9		5,774	10.1
法人税、住民税 及び事業税		608			710		1,085			
法人税等調整額		11	597	2.1	524	1,234	4.1	1,228	142	0.2
少数株主利益			373	1.4		246	0.8		680	1.2
中間(当期) 純利益			2,181	7.8		2,132	7.0		5,236	9.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,947		3,029		1,947
資本剰余金増加高							
1. 転換社債の転換による増加高		1,082		-		1,082	
2. 自己株式処分差益		-	1,082	2	2	-	1,082
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,029		3,032		3,029
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,498		3,328		1,498
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		2,181		2,132		5,236	
2. 連結子会社の増加に伴う増加高		37		35		37	
3. 連結子会社の減少に伴う増加高		-	2,219	23	2,191	-	5,273
利益剰余金減少高							
1. 役員賞与		78		38		78	
2. 配当金		132		235		367	
3. 連結子会社の増加に伴う減少高		1	211	-	273	1	446
利益剰余金中間期末 (期末)残高			508		5,245		3,328

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,152	3,613	5,774
減価償却費		848	972	1,897
連結調整勘定償却額		7	44	18
貸倒引当金の増減額		97	255	29
過年度製品保証 引当金繰入額		-	-	117
受取利息及び 受取配当金		22	48	50
支払利息		266	233	517
為替差益		312	28	240
持分法による 投資損益		47	2	51
投資有価証券売却益		3	-	-
持分変動差損		50	-	50
固定資産除売却損等		256	-	278
土地評価損		-	-	817
減損損失		-	30	-
関係会社出資金 評価損		27	-	-
関係会社出資金 売却損		24	-	-
売上債権の増減額		2,187	620	3,677
たな卸資産の増加額		2,590	1,498	3,691
仕入債務の増加額		1,629	355	1,376
割引手形の増減額		162	1,769	390
未払金の減少額		146	13	440

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員賞与の支払額		110	76	110
その他		858	104	1,085
小計		1,440	2,286	4,091
利息及び配当金の 受取額		22	51	49
利息の支払額		267	238	513
法人税等の支払額		553	627	903
営業活動によるキャッ シュ・フロー		642	1,471	2,724
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		-	4	-
定期預金の払戻によ る収入		96	-	191
有形固定資産の取得 による支出		1,915	1,564	3,247
有形固定資産の売却 による収入		370	189	190
無形固定資産の取得 による支出		152	206	257
投資有価証券の取得 による支出		291	498	385
投資有価証券等の売 却による収入		109	133	188
関係会社株式の取得 による支出		288	1,273	-
関係会社株式の売却 による収入		-	44	-
関係会社出資金の払 込による支出		-	341	-

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
連結範囲変更を伴う 子会社株式の売却に よる支出		-	63	-
貸付による支出		96	207	-
貸付金の回収による 収入		54	114	52
その他		31	10	176
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,081	3,665	3,445
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		1,089	4,011	842
長期借入による収入		3,365	1,500	4,265
長期借入金の返済に よる支出		2,239	864	4,758
社債の発行による 収入		500	-	1,500
社債の償還による 支出		855	-	855
少数株主への株式の 発行による収入		14	-	14
配当金の支払額		132	235	367
ファイナンスリース 債務の返済による支 出		17	102	-
少数株主への配当金 の支払額		76	85	100
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,648	4,224	540
現金及び現金同等物に 係る換算差額		82	88	26
現金及び現金同等物の 増減額		291	2,118	153
現金及び現金同等物の 期首残高		8,229	8,146	8,229
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		70	41	70
連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少額		-	18	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	8,591	10,287	8,146

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 34社(名称は下記) 株式会社ケイ・エッチ・エス ソディックリース株式会社 株式会社ソディックエンジニアリング 株式会社ソディックプラスチック 株式会社ソディックニューマテリアル 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ジェイ・アンド・エス 株式会社エクセラ ジャパックス株式会社 株式会社エム・アイ・アール 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社ソディックCPC 株式会社ハイテック二十一 株式会社エム・シー・ソディック 株式会社ソディックSEG Sodick Inc. Sodick Europe GmbH Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand)Co.,Ltd. Fine Plas21(Thailand)Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 北京沙迪克機電有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 Sodick (H.K.) Co.,Ltd. Sodick Enterprise (S.Z.) Co., Ltd. Shenzhen Sodick Machinery Trading Ltd. Sodick(Taiwan)Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick(Thailand)Co.,Ltd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 33社(名称は下記) 株式会社ケイ・エッチ・エス ソディックリース株式会社 株式会社ソディックエンジニアリング 株式会社ソディックプラスチック 株式会社ソディックニューマテリアル 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ジェイ・アンド・エス ジャパックス株式会社 株式会社エム・アイ・アール 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社ソディックCPC 有限会社新横リース 有限会社新横ファイナンス 有限会社新横総業 Sodick Inc. Sodick Europe GmbH Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand)Co.,Ltd. Fine Plas21(Thailand)Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 Sodick (H.K.) Co.,Ltd. Sodick Enterprise (S.Z.) Co., Ltd. Shenzhen Sodick Machinery Trading Ltd. Sodick(Taiwan)Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick(Thailand)Co.,Ltd. Sodick Korea Co.,Ltd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 31社(名称は下記) 株式会社ケイ・エッチ・エス ソディックリース株式会社 株式会社ソディックエンジニアリング 株式会社ソディックプラスチック 株式会社ソディックニューマテリアル 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ジェイ・アンド・エス 株式会社エクセラ ジャパックス株式会社 株式会社エム・アイ・アール 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社ソディックCPC Sodick Inc. Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand)Co.,Ltd. Fine Plas21(Thailand)Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 北京沙迪克機電有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 Sodick (H.K.) Co.,Ltd. Sodick Enterprise (S.Z.) Co., Ltd. Shenzhen Sodick Machinery Trading Ltd. Sodick(Taiwan)Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick(Thailand)Co.,Ltd.</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>なお、当中間連結会計期間中に、株式会社ソディックPCは株式会社エス・アンド・オーから商号を変更いたしました。</p> <p>また、Sodick Europe Ltd.、Sodick Enterprize (S.Z.) Co.,Ltd. およびShenzhen Sodick Machinery Trading Ltd. は、重要性が増加したことにより、Sodick Deutschland GmbHについては当中間連結会計期間において新たに設立したため、それぞれ当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社エス・ティー・アイ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 連結の範囲から除いた子会社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>Sodick Korea Co.,Ltd.は重要性が増加したことにより、有限会社新横リース、有限会社新横ファイナンス及び有限会社新横総業は当中間連結会計期間において新たに設立したため、それぞれ当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エクセラは、当中間連結会計期間において株式を譲渡したことにより持分が消滅したため、北京沙迪克機電有限公司は重要性が低下したことにより、それぞれ連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 同左 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>当連結会計年度において、株式会社ソディックPCは株式会社エス・アンド・オーから商号を変更いたしました。</p> <p>また、Sodick Europe Ltd.、Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd.およびShenzhen Sodick Machinery Trading Ltd.は重要性が増加したことにより、Sodick Deutschland GmbHについては当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ハイテク二十一、株式会社エムシー・ソディックおよび株式会社ソディックSEGは当連結会計年度に会社を清算したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 同左 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 連結の範囲から除いた子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社(名称は下記) 蘇州S T K 鑄造有限公司 株式会社マック・サイエンス 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイであり、持分法を適用していない主要な関連会社は、株式会社吉備エヌシー能力開発センターであります。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました蘇州沙迪克三光機電有限公司は、当中間連結会計期間に出資証券を譲渡したことにより持分が消滅しましたので、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。なお、株式会社マック・サイエンスについては、中間連結決算日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左 1社(名称は下記) 蘇州S T K 鑄造有限公司 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイであり、持分法を適用していない主要な関連会社は、株式会社トータル・プロジェクト・ブレインであります。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左 1社(名称は下記) 蘇州S T K 鑄造有限公司 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイであり、持分法を適用していない主要な関連会社は、株式会社トータル・プロジェクト・ブレインであります。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました蘇州沙迪克三光機電有限公司は、当連結会計年度に出資証券を譲渡したことにより、株式会社マック・サイエンスについては当連結会計年度に会社を清算したため、それぞれ持分が消滅しましたので、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社34社のうち、5社（上海沙迪克軟件有限公司、北京沙迪克機電有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司）の中間決算日は6月30日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品及び仕掛品 ...主として個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 ...主として先入先出法による原価法</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社33社のうち、5社（上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司、Sodick Korea Co., Ltd.）の中間決算日は6月30日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社31社のうち、5社（上海沙迪克軟件有限公司、北京沙迪克機電有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司）の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物(建物付属設備を除く)については主として定額法。リース資産については、主としてリース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～12年 工具器具備品 2～17年</p> <p>無形固定資産の減価償却方法は、定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支払時の費用として処理しております。</p> <p>新株発行費 支払時の費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>新株発行費</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支払時の費用として処理しております。</p> <p>新株発行費 支払時の費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生の上翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち、株式会社ソディックCPC、株式会社ソディックプラスチック、株式会社ソディックハイテック、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ソディック電子、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社エム・アイ・アールならびに株式会社ソディックエンジニアリングは従業員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生の上翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち、株式会社ソディックCPC、株式会社ソディックプラスチック、株式会社ソディックハイテック、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社エム・アイ・アールならびに株式会社ソディックエンジニアリングは従業員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の無償保証費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生の上翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち、株式会社ソディックCPC、株式会社ソディックプラスチック、株式会社ソディックハイテック、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社エム・アイ・アールならびに株式会社ソディックエンジニアリングは従業員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(5) 割賦販売の収益計上基準 割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理（金融商品に係る会計基準注解）の対象となる取引については、当該特例処理を適用していません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段 ...金利スワップ取引、金利キャップ取引 b . ヘッジ対象 ...変動金利借入の支払金利</p>	<p>(5) 割賦販売の収益計上基準 同左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段 同左 b . ヘッジ対象 ...変動金利社債の支払金利、変動金利借入の支払金利</p>	<p>(5) 割賦販売の収益計上基準 同左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段 同左 b . ヘッジ対象 ...変動金利借入の支払金利</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の変動リスク軽減のために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。社債及び借入金の変動リスク軽減のために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の変動リスク軽減のために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金は、従来当社は支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 なお、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は30百万円、税金等調整前中間純利益は217百万円それぞれ多く計上されております。</p>		
	<p>製品保証引当金 製品の無償保証期間中の補修費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。 なお、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は81百万円、税金等調整前中間純利益は199百万円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>製品保証引当金 製品の無償保証期間中の補修費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、補修費用の増加が予想されることから無償保証期間中の補修費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、当下半期に補修費用と売上高の対応関係の分析が可能となったことから実施しました。この変更により、当連結会計年度発生額169百万円は売上原価へ、過去年度分相当額117百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は169百万円、税金等調整前当期純利益は287百万円それぞれ減少しております。 また、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は81百万円、税金等調整前中間純利益は199百万円それぞれ多く計上されております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益は30百万円減少しております。</p> <p>なお、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、減損損失累計額については各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「役員退職慰労引当金」は前中間連結会計期間まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「役員退職慰労引当金」は110百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当中間連結会計期間は2百万円)及び「固定資産除却損」(当中間連結会計期間は7百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損等」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「固定資産除却損等」は9百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が52百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、52百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が84百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、84百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																		
<p>1. リース債権(将来のリース料)の引当として、貸与先より953百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛債権</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,722</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,722</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,604</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金8,265百万円、1年以内返済予定の長期借入金1,481百万円、長期借入金1,651百万円、社債500百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,928百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出為替手形割引高</td> <td>141</td> </tr> </table>	現金及び預金	100百万円	受取手形及び売掛金	87	割賦売掛債権	405	その他(流動資産)	394	建物及び構築物	4,722	機械装置及び運搬具	0	土地	5,722	投資有価証券	171	計	11,604	受取手形割引高	1,928百万円	輸出為替手形割引高	141	<p>1. リース債権(将来のリース料)の引当として、貸与先より487百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛債権</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,520</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,790</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>523</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,232</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金6,079百万円、1年以内返済予定の長期借入金688百万円、長期借入金1,940百万円、社債1,500百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>712百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出為替手形割引高</td> <td>140</td> </tr> </table>	現金及び預金	41百万円	受取手形及び売掛金	11	割賦売掛債権	206	その他(流動資産)	137	建物及び構築物	4,520	機械装置及び運搬具	0	土地	4,790	投資有価証券	523	計	10,232	受取手形割引高	712百万円	輸出為替手形割引高	140	<p>1. リース債権(将来のリース料)の引当として、貸与先より566百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛債権</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,424</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,838</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,247</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金6,480百万円、1年以内返済予定の長期借入金700百万円、長期借入金1,513百万円、社債1,500百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>2,310百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出為替手形割引高</td> <td>312</td> </tr> </table>	現金及び預金	37百万円	受取手形及び売掛金	26	割賦売掛債権	308	その他(流動資産)	189	建物及び構築物	4,424	機械装置及び運搬具	0	土地	4,838	投資有価証券	423	計	10,247	受取手形割引高	2,310百万円	輸出為替手形割引高	312
現金及び預金	100百万円																																																																			
受取手形及び売掛金	87																																																																			
割賦売掛債権	405																																																																			
その他(流動資産)	394																																																																			
建物及び構築物	4,722																																																																			
機械装置及び運搬具	0																																																																			
土地	5,722																																																																			
投資有価証券	171																																																																			
計	11,604																																																																			
受取手形割引高	1,928百万円																																																																			
輸出為替手形割引高	141																																																																			
現金及び預金	41百万円																																																																			
受取手形及び売掛金	11																																																																			
割賦売掛債権	206																																																																			
その他(流動資産)	137																																																																			
建物及び構築物	4,520																																																																			
機械装置及び運搬具	0																																																																			
土地	4,790																																																																			
投資有価証券	523																																																																			
計	10,232																																																																			
受取手形割引高	712百万円																																																																			
輸出為替手形割引高	140																																																																			
現金及び預金	37百万円																																																																			
受取手形及び売掛金	26																																																																			
割賦売掛債権	308																																																																			
その他(流動資産)	189																																																																			
建物及び構築物	4,424																																																																			
機械装置及び運搬具	0																																																																			
土地	4,838																																																																			
投資有価証券	423																																																																			
計	10,247																																																																			
受取手形割引高	2,310百万円																																																																			
輸出為替手形割引高	312																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
1.	<p>1. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="600 479 991 680"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市他</td> <td>遊休</td> <td>機械装置、及び 工具器具 備品</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>石川県 加賀市</td> <td>遊休</td> <td>リース資産</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行なっております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	神奈川県 横浜市他	遊休	機械装置、及び 工具器具 備品	21	石川県 加賀市	遊休	リース資産	9	1.
場所	用途	種類	金額 (百万円)											
神奈川県 横浜市他	遊休	機械装置、及び 工具器具 備品	21											
石川県 加賀市	遊休	リース資産	9											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table border="0" data-bbox="181 1585 555 1724"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,713百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を 超える定期預金</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,591</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,713百万円	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	122	<hr/>		現金及び現金同等物	8,591	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table border="0" data-bbox="600 1585 973 1724"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,287百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を 超える定期預金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,287</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,287百万円	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	-	<hr/>		現金及び現金同等物	10,287	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table border="0" data-bbox="1051 1585 1425 1724"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,174百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を 超える定期預金</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,146</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,174百万円	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	27	<hr/>		現金及び現金同等物	8,146
現金及び預金勘定	8,713百万円																									
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	122																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	8,591																									
現金及び預金勘定	10,287百万円																									
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	-																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	10,287																									
現金及び預金勘定	8,174百万円																									
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	27																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	8,146																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																											
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,411</td> <td style="text-align: center;">657</td> <td style="text-align: center;">754</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,470</td> <td style="text-align: center;">681</td> <td style="text-align: center;">789</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,411	657	754	工具器具備品	59	24	34	合計	1,470	681	789	1年内	195百万円	1年超	593	合計	789	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,120</td> <td style="text-align: center;">711</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">400</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,226</td> <td style="text-align: center;">759</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">458</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産その他(ソフトウェア)の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高 9</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産その他(ソフトウェア)の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,120	711	8	400	工具器具備品	98	42	0	54	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	7	4	-	2	合計	1,226	759	9	458	1年内	179百万円	1年超	287	合計	467	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,069</td> <td style="text-align: center;">615</td> <td style="text-align: center;">453</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,126</td> <td style="text-align: center;">643</td> <td style="text-align: center;">483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,069	615	453	工具器具備品	57	28	29	合計	1,126	643	483	1年内	162百万円	1年超	320	合計	483
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	1,411	657	754																																																																										
工具器具備品	59	24	34																																																																										
合計	1,470	681	789																																																																										
1年内	195百万円																																																																												
1年超	593																																																																												
合計	789																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	1,120	711	8	400																																																																									
工具器具備品	98	42	0	54																																																																									
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	7	4	-	2																																																																									
合計	1,226	759	9	458																																																																									
1年内	179百万円																																																																												
1年超	287																																																																												
合計	467																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	1,069	615	453																																																																										
工具器具備品	57	28	29																																																																										
合計	1,126	643	483																																																																										
1年内	162百万円																																																																												
1年超	320																																																																												
合計	483																																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																								
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" data-bbox="204 376 555 443"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。</p> <p>5. オペレーティングリース取引</p> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="172 1128 555 1368"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,157</td> <td>699</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,157</td> <td>699</td> <td>457</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="231 1444 555 1547"> <tr> <td>1年内</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>694</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0" data-bbox="204 1877 555 1944"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>82</td> </tr> </table>	支払リース料	108百万円	減価償却費相当額	108		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,157	699	457	合計	1,157	699	457	1年内	205百万円	1年超	488	合計	694	受取リース料	123百万円	減価償却費	82	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0" data-bbox="635 376 986 555"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="662 875 986 978"> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="603 1128 986 1368"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>984</td> <td>608</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>984</td> <td>608</td> <td>375</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="662 1444 986 1547"> <tr> <td>1年内</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>678</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0" data-bbox="635 1877 986 1944"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>72</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	92百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	92	減損損失	9	1年内	6百万円	1年超	20	合計	26		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	984	608	375	合計	984	608	375	1年内	204百万円	1年超	473	合計	678	受取リース料	113百万円	減価償却費	72	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" data-bbox="1066 376 1417 443"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>177</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. オペレーティングリース取引</p> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1034 1128 1417 1368"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,007</td> <td>585</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,007</td> <td>585</td> <td>421</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="1093 1444 1417 1547"> <tr> <td>1年内</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>752</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0" data-bbox="1066 1877 1417 1944"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>160</td> </tr> </table>	支払リース料	177百万円	減価償却費相当額	177		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,007	585	421	合計	1,007	585	421	1年内	208百万円	1年超	544	合計	752	受取リース料	252百万円	減価償却費	160
支払リース料	108百万円																																																																																									
減価償却費相当額	108																																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,157	699	457																																																																																							
合計	1,157	699	457																																																																																							
1年内	205百万円																																																																																									
1年超	488																																																																																									
合計	694																																																																																									
受取リース料	123百万円																																																																																									
減価償却費	82																																																																																									
支払リース料	92百万円																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																																									
減価償却費相当額	92																																																																																									
減損損失	9																																																																																									
1年内	6百万円																																																																																									
1年超	20																																																																																									
合計	26																																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																							
機械装置及び運搬具	984	608	375																																																																																							
合計	984	608	375																																																																																							
1年内	204百万円																																																																																									
1年超	473																																																																																									
合計	678																																																																																									
受取リース料	113百万円																																																																																									
減価償却費	72																																																																																									
支払リース料	177百万円																																																																																									
減価償却費相当額	177																																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,007	585	421																																																																																							
合計	1,007	585	421																																																																																							
1年内	208百万円																																																																																									
1年超	544																																																																																									
合計	752																																																																																									
受取リース料	252百万円																																																																																									
減価償却費	160																																																																																									

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	554	918	363
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	251	249	2
合計	806	1,167	361

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	154
(2) その他有価証券	20

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,015	1,994	979
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	164	173	8
合計	1,180	2,168	987

2. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	384
(2) その他有価証券	83

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	651	1,208	556
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	171	165	5
合計	822	1,373	551

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式等	133	
(2) その他有価証券	49	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	405	409	4
通貨	オプション取引			
	買建米ドルプット (オプション料)	110 (1)	0	1
	売建米ドルコール (オプション料)	220 (1)	4	2

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) オプション取引は、ロックアウトオプションであり、為替相場が思惑に反して、円高にシフトした場合にオプション契約が消滅します。

(当中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	オプション取引			
	買建米ドルプット (オプション料)	339 (5)	0	5
	売建米ドルコール (オプション料)	678 (5)	6	1
	買建ユーロプット (オプション料)	161 (1)	0	0
	売建ユーロコール (オプション料)	323 (2)	5	2

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) オプション取引は、ロックアウトオプションであり、為替相場が思惑に反して、円高にシフトした場合にオプション契約が消滅します。

(前連結会計年度末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	オプション取引			
	買建米ドルプット (オプション料)	509 (4)	2	2
	売建米ドルコール (オプション料)	1,019 (7)	19	12

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) オプション取引は、ロックアウトオプションであり、為替相場が思惑に反して、円高にシフトした場合にオプション契約が消滅します。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	工作機械 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,003	6,063	2,797	27,864	-	27,864
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	6	19	34	(34)	-
計	19,013	6,069	2,816	27,899	(34)	27,864
営業費用	15,739	5,658	2,524	23,922	536	24,458
営業利益	3,274	411	291	3,977	(570)	3,406

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	工作機械 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,025	6,352	2,990	30,368	-	30,368
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	-	15	22	(22)	-
計	21,032	6,352	3,005	30,390	(22)	30,368
営業費用	17,605	5,971	2,711	26,289	605	26,895
営業利益	3,426	380	293	4,100	(627)	3,473

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	工作機械事業 （百万円）	産業機械事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,799	11,427	6,143	57,370	-	57,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	32	34	86	(86)	-
計	39,818	11,460	6,178	57,457	(86)	57,370
営業費用	33,129	10,773	5,490	49,394	1,162	50,556
営業利益	6,688	687	687	8,063	(1,249)	6,814

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業.....NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業.....プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

その他の事業.....金型統合生産システム、合成樹脂加工製品及びその関連産業機械並びにその周辺機器

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	627	657	1,336	当社の管理部門に係る費用及び基礎・応用研究に関する研究開発費であります。

4. 前連結会計年度の「会計処理の変更」に記載のとおり、製品の無償保証期間中の補修費用は、従来、支出時の費用として処理していましたが、前連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ、工作機械事業についての営業費用は、1億69百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,440	1,681	1,893	5,849	27,864	-	27,864
(2) セグメント間の内部売上高	6,464	107	234	6,536	13,342	(13,342)	-
合計	24,904	1,788	2,127	12,385	41,207	(13,342)	27,864
営業費用	21,395	1,701	2,269	11,255	36,622	(12,163)	24,458
営業利益または営業損失 ()	3,508	87	141	1,130	4,584	(1,178)	3,406
当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,856	2,112	2,045	6,354	30,368	-	30,368
(2) セグメント間の内部売上高	7,165	91	7	8,715	15,980	(15,980)	-
合計	27,022	2,203	2,053	15,069	46,348	(15,980)	30,368
営業費用	23,682	2,037	2,124	14,227	42,071	(15,175)	26,895
営業利益または営業損失 ()	3,339	166	71	842	4,277	(804)	3,473

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,467	3,512	3,696	11,693	57,370	-	57,370
(2) セグメント間の内部売上高	13,072	265	205	14,605	28,148	(28,148)	-
合計	51,539	3,777	3,902	26,299	85,519	(28,148)	57,370
営業費用	44,501	3,618	4,173	24,691	76,985	(26,429)	50,556
営業利益または営業損失 ()	7,038	158	271	1,608	8,533	(1,719)	6,814

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米.....アメリカ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア.....中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	627	657	1,336	当社の管理部門に係る費用及び基礎・応用研究に関する研究開発費であります。

3. 前連結会計年度の「会計処理の変更」に記載のとおり、製品の無償保証期間中の補修費用は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ、日本についての営業費用は、1億69百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

		北・南米	欧州	アジア	計
前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	・ 海外売上高 (百万円)	1,774	1,914	10,008	13,697
	・ 連結売上高 (百万円)	-	-	-	27,864
	・ 海外売上高の連結 売上高に占める割 合(%)	6.4	6.9	35.9	49.2
当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	・ 海外売上高 (百万円)	2,404	2,271	10,455	15,132
	・ 連結売上高 (百万円)	-	-	-	30,368
	・ 海外売上高の連結 売上高に占める割 合(%)	7.9	7.5	34.4	49.8
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	・ 海外売上高 (百万円)	3,697	4,012	19,036	26,747
	・ 連結売上高 (百万円)	-	-	-	57,370
	・ 海外売上高の連結 売上高に占める割 合(%)	6.4	7.0	33.2	46.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米...アメリカ、カナダ、メキシコ

欧州...ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス

アジア...中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	419.09円	530.00円	479.15円
1株当たり中間(当期)純利益金額	48.72円	45.34円	113.22円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	45.23円	-	110.81円

(注) 1. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当中間連結会計期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額、及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,181	2,132	5,236
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	38
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(38)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,181	2,132	5,197
期中平均株式数(千株)	44,780	47,028	45,905
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	3,450	-	995
(うち転換社債)	(3,450)	(-)	(995)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,217		1,334		1,584	
2. 受取手形		7,265		8,455		6,262	
3. 売掛金		7,097		5,614		6,865	
4. たな卸資産		2,893		3,917		3,929	
5. 関係会社短期 貸付金		1,003		1,774		1,694	
6. 未収入金		4,797		5,337		4,874	
7. 繰延税金資産		-		690		1,388	
8. その他	5	301		417		524	
貸倒引当金		626		704		748	
流動資産合計		25,950	55.1	26,838	53.7	26,375	54.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,731		2,795		2,840	
(2) 土地	2	5,455		6,197		6,036	
(3) その他		411		587		470	
有形固定資産合計		8,598	18.3	9,581	19.2	9,347	19.2
2. 無形固定資産		349	0.7	456	0.9	368	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	10,317		11,416		10,500	
(2) 関係会社長期 貸付金		4,747		2,952		3,018	
(3) その他		937		427		515	
貸倒引当金		3,837		1,670		1,523	
投資その他の資産 合計		12,165	25.9	13,125	26.2	12,511	25.7
固定資産合計		21,112	44.9	23,162	46.3	22,227	45.7
資産合計		47,063	100.0	50,001	100.0	48,602	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		3,869		4,216		4,164	
2. 買掛金		4,468		3,769		3,171	
3. 短期借入金	2	9,264		8,220		8,192	
(うち1年以内返済 予定の長期借入 金)		(1,630)		(876)		(865)	
4. その他		1,552		1,251		2,544	
流動負債合計		19,155	40.7	17,458	34.9	18,073	37.2
固定負債							
1. 社債	2	720		1,720		1,720	
2. 長期借入金	2	2,394		2,998		2,062	
3. 退職給付引当金		256		519		498	
4. 役員退職慰勞 引当金		209		256		230	
5. その他		146		431		481	
固定負債合計		3,727	7.9	5,925	11.9	4,992	10.3
負債合計		22,883	48.6	23,383	46.8	23,066	47.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,029		3,029		3,029	
2. その他資本剰余金		-		0		-	
(1)自己株式処分 差益		-		0		-	
資本剰余金合計		3,029	6.4	3,030	6.0	3,029	6.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		17		64		41	
2. 中間(当期) 未処分利益		4,107		6,142		5,335	
利益剰余金合計		4,125	8.8	6,207	12.4	5,377	11.0
その他有価証券評価 差額金							
		215	0.5	583	1.2	329	0.7
自己株式							
		39	0.1	52	0.1	48	0.1
資本合計		24,180	51.4	26,617	53.2	25,536	52.5
負債及び資本合計		47,063	100.0	50,001	100.0	48,602	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			11,967	100.0		12,698	100.0		24,737	100.0
売上原価			7,571	63.3		8,744	68.9		16,254	65.7
売上総利益			4,395	36.7		3,953	31.1		8,483	34.3
販売費及び 一般管理費			2,823	23.6		2,577	20.3		5,143	20.8
営業利益			1,572	13.1		1,375	10.8		3,339	13.5
営業外収益	1		686	5.7		491	3.9		884	3.5
営業外費用	2		187	1.5		144	1.1		578	2.3
経常利益			2,071	17.3		1,723	13.6		3,645	14.7
特別利益	3		221	1.8		87	0.7		374	1.5
特別損失	4,6		97	0.8		231	1.9		1,672	6.7
税引前中間 (当期)純利益			2,195	18.3		1,579	12.4		2,348	9.5
法人税、住民税 及び事業税		55			67			46		
法人税等調整額		-	55	0.4	446	513	4.0	1,326	1,280	5.2
中間(当期) 純利益			2,140	17.9		1,065	8.4		3,627	14.7
前期繰越利益			1,966			5,077			1,966	
中間配当額			-			-			235	
中間配当に伴う 利益準備金積立額			-			-			23	
中間(当期) 未処分利益			4,107			6,142			5,335	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社および関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、建物(建物 付属設備を除く)については定 額法。 なお、耐用年数は以下のとお りです。 建物 3～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 4～12年 車両運搬具 3～7年 工具器具備品 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。 ただしソフトウェアについて は、自社利用目的のものは社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法、販売目的の ものは見込販売数量に基づく償却 額と、残存見込販売有効期間に 基づく均等償却額との、いずれ か大きい金額を計上してありま す。 なお、販売目的のソフトウェ アの当初における見込販売有効 期限は3年としております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時の費用として処理して おります。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時の費用として処理して おります。</p>
<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務および年金資産の見込 額に基づき、当中間会計期間末 において発生していると認めら れる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異に ついては、5年による按分額を 費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業 年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定割 合による定率法(10年)により 発生翌事業年度から費用処理 することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備 えて、役員退職慰労金規程に基 づく当中間会計期間末要支給額 を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務および年金資産の見込 額に基づき、当中間会計期間末 において発生していると認めら れる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業 年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定割 合による定率法(10年)により 発生翌事業年度から費用処理 することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務および年金資産の見込 額に基づき、当期末において発 生していると認められる額を計 上しております。 なお、会計基準変更時差異に ついては、5年による按分額を 費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業 年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定割 合による定率法(10年)により 発生翌事業年度から費用処理 することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備 えて、役員退職慰労金規程に基 づく期末要支給額を計上して おります。</p>
<p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通 貨への換算基準 外貨建金銭債権及び債務は、中 間決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益とし て処理しております。</p>	<p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通 貨への換算基準 同左</p>	<p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通 貨への換算基準 外貨建金銭債権及び債務は、期 末日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として処 理しております。</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によって おります。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>7. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等については振当処理を適用しており、また金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...外貨建債権債務、変動金利借入の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、振当処理の要件を満たしているものは有効性評価を省略しております。 また特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...変動金利社債の支払金利、変動金利借入の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。社債及び借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p>	<p>7. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等については振当処理を適用しており、また金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...外貨建債権、変動金利借入の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、振当処理の要件を満たしているものは有効性評価を省略しております。 また特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p>
<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は30百万円、税引前中間純利益は217百万円それぞれ多く計上されております。</p>		
	<p>製品保証引当金 製品の無償保証期間中の補修費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。 なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は92百万円、税引前中間純利益は225百万円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>製品保証引当金 製品の無償保証期間中の補修費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、補修費用の増加が予想されることから無償保証期間中の補修費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、当下半期に補修費用と売上高の対応関係の分析が可能となることから実施しました。この変更により、当事業年度繰入額191百万円は売上原価へ、過年度分相当額313百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は191百万円、税引前当期純利益は324百万円それぞれ減少しております。 また、当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は92百万円、税引前中間純利益は225百万円それぞれ多く計上されております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前中間純利益は14百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が32百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、32百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が55百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、55百万円減少しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成16年9月30日)	当中間会計期間 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>6,011百万円</p> <p>2.担保に供している資産</p> <p>建物 2,555百万円</p> <p>土地 4,816</p> <p>投資有価証券 388</p> <hr/> <p>合計 7,759</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 6,033百万円</p> <p>長期借入金 2,074</p> <p>(1年以内返済 予定の長期借入 金を含む)</p> <p>社債に係る銀行 保証債務 500</p> <hr/> <p>合計 8,608</p> <p>(根抵当権の極 度額) (13,940)</p> <p>3.保証債務</p> <p>関係会社借入金及び関係会社 におけるリース契約の債務に対 する保証を次のとおり行っており ます。</p> <p>(外貨については中間会計期末 日の為替相場により換算しており ます。)</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>6,175百万円</p> <p>2.担保に供している資産</p> <p>建物 1,968百万円</p> <p>土地 3,906</p> <p>投資有価証券 523</p> <hr/> <p>合計 6,398</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 5,644百万円</p> <p>長期借入金 1,288</p> <p>(1年以内返済 予定の長期借入 金を含む)</p> <p>社債に係る銀行 保証債務 1,500</p> <hr/> <p>合計 8,432</p> <p>(根抵当権の極 度額) (11,790)</p> <p>3.保証債務</p> <p>借入金及び関係会社における リース契約の債務に対する保証 を次のとおり行っております。</p> <p>(外貨については中間会計期末 日の為替相場により換算しており ます。)</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>6,070百万円</p> <p>2.担保に供している資産</p> <p>建物 1,996百万円</p> <p>土地 3,906</p> <p>投資有価証券 423</p> <hr/> <p>合計 6,325</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 6,058百万円</p> <p>長期借入金 851</p> <p>(1年以内返済 予定の長期借入 金を含む)</p> <p>社債に係る銀行 保証債務 1,500</p> <hr/> <p>合計 8,409</p> <p>(根抵当権の極 度額) (11,790)</p> <p>3.保証債務</p> <p>関係会社借入金及び関係会社 におけるリース契約の債務に対 する保証を次のとおり行っており ます。</p> <p>(外貨については期末日の為替 相場により換算しております。)</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソディックリース㈱</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>Sodick(Thailand) Co.,Ltd.</td> <td>2,483 (4,604千米ド ル、311,813千 タイパーツ及び 1,139百万円)</td> </tr> <tr> <td>Fine Plas 21(Thailand)Co.,Ltd.</td> <td>12 (4,500千タイ パーツ)</td> </tr> <tr> <td>蘇州沙迪克特種設備 有限公司</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>蘇州凱施機電元件 有限公司</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>㈱ソディックニュー マテリアル</td> <td>886</td> </tr> <tr> <td>㈱ハイテク二十一</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,973</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	ソディックリース㈱	419	Sodick(Thailand) Co.,Ltd.	2,483 (4,604千米ド ル、311,813千 タイパーツ及び 1,139百万円)	Fine Plas 21(Thailand)Co.,Ltd.	12 (4,500千タイ パーツ)	蘇州沙迪克特種設備 有限公司	71	蘇州凱施機電元件 有限公司	16	㈱ソディックニュー マテリアル	886	㈱ハイテク二十一	83	合計	3,973	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソディックリース㈱</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>Sodick(Thailand) Co.,Ltd.</td> <td>2,414 (3,000千米ド ル、340,077千 タイパーツ及び 1,139百万円)</td> </tr> <tr> <td>蘇州沙迪克特種設備 有限公司</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>蘇州凱施機電元件 有限公司</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>㈱ソディックニュー マテリアル</td> <td>787</td> </tr> <tr> <td>㈱エム・アイ・アール</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>㈱ソディックハイテック</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>㈱エクセラ</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>㈱ケイ・エッチ・エス</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,671</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	ソディックリース㈱	166	Sodick(Thailand) Co.,Ltd.	2,414 (3,000千米ド ル、340,077千 タイパーツ及び 1,139百万円)	蘇州沙迪克特種設備 有限公司	56	蘇州凱施機電元件 有限公司	8	㈱ソディックニュー マテリアル	787	㈱エム・アイ・アール	24	㈱ソディックハイテック	26	㈱エクセラ	182	㈱ケイ・エッチ・エス	4	合計	3,671	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソディックリース㈱</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>Sodick(Thailand) Co.,Ltd.</td> <td>2,064 (3,017千米ド ル、218,216千 タイパーツ 及び 1,144百万円)</td> </tr> <tr> <td>Fine Plas 21(Thailand)Co.,Ltd.</td> <td>4 (1,500千タイ パーツ)</td> </tr> <tr> <td>蘇州沙迪克特種設備 有限公司</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>蘇州凱施機電元件 有限公司</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>㈱ソディックニュー マテリアル</td> <td>851</td> </tr> <tr> <td>㈱エム・アイ・アール</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>㈱エクセラ</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,448</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	ソディックリース㈱	188	Sodick(Thailand) Co.,Ltd.	2,064 (3,017千米ド ル、218,216千 タイパーツ 及び 1,144百万円)	Fine Plas 21(Thailand)Co.,Ltd.	4 (1,500千タイ パーツ)	蘇州沙迪克特種設備 有限公司	63	蘇州凱施機電元件 有限公司	16	㈱ソディックニュー マテリアル	851	㈱エム・アイ・アール	66	㈱エクセラ	192	合計	3,448
保証先	金額 (百万円)																																																													
ソディックリース㈱	419																																																													
Sodick(Thailand) Co.,Ltd.	2,483 (4,604千米ド ル、311,813千 タイパーツ及び 1,139百万円)																																																													
Fine Plas 21(Thailand)Co.,Ltd.	12 (4,500千タイ パーツ)																																																													
蘇州沙迪克特種設備 有限公司	71																																																													
蘇州凱施機電元件 有限公司	16																																																													
㈱ソディックニュー マテリアル	886																																																													
㈱ハイテク二十一	83																																																													
合計	3,973																																																													
保証先	金額 (百万円)																																																													
ソディックリース㈱	166																																																													
Sodick(Thailand) Co.,Ltd.	2,414 (3,000千米ド ル、340,077千 タイパーツ及び 1,139百万円)																																																													
蘇州沙迪克特種設備 有限公司	56																																																													
蘇州凱施機電元件 有限公司	8																																																													
㈱ソディックニュー マテリアル	787																																																													
㈱エム・アイ・アール	24																																																													
㈱ソディックハイテック	26																																																													
㈱エクセラ	182																																																													
㈱ケイ・エッチ・エス	4																																																													
合計	3,671																																																													
保証先	金額 (百万円)																																																													
ソディックリース㈱	188																																																													
Sodick(Thailand) Co.,Ltd.	2,064 (3,017千米ド ル、218,216千 タイパーツ 及び 1,144百万円)																																																													
Fine Plas 21(Thailand)Co.,Ltd.	4 (1,500千タイ パーツ)																																																													
蘇州沙迪克特種設備 有限公司	63																																																													
蘇州凱施機電元件 有限公司	16																																																													
㈱ソディックニュー マテリアル	851																																																													
㈱エム・アイ・アール	66																																																													
㈱エクセラ	192																																																													
合計	3,448																																																													

前中間会計期間 (平成16年9月30日)	当中間会計期間 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>4. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 受取手形割引高 1,264百万円 輸出為替手形割引高 89</p> <p>5. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 受取手形割引高 - 百万円 輸出為替手形割引高 21</p> <p>5. 消費税等の取扱 同左</p>	<p>4. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 受取手形割引高 1,502百万円 輸出為替手形割引高 49</p> <p>5. 消費税等の取扱 同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1. 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 18百万円</p> <p>受取配当金 56</p> <p>受取手数料 93</p> <p>賃貸料収入 122</p> <p>為替差益 338</p> <p>2. 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 131百万円</p> <p>手形売却損 4</p> <p>社債利息 0</p> <p>3. 特別利益のうち主なもの</p> <p>固定資産売却益 0百万円</p> <p>貸倒引当金戻入益 18</p> <p>関係会社株式売却益 112</p> <p>関係会社出資金売却益 90</p> <p>4. 特別損失のうち主なもの</p> <p>機械装置除却損 9百万円</p> <p>工具器具備品除却損 1</p> <p>関係会社出資金売却損 75</p> <p>退職給付会計移行時 差異償却費 11</p> <p>貸倒引当金繰入額 0</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 111百万円</p> <p>無形固定資産 76</p> <p>6.</p>	<p>1. 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 37百万円</p> <p>受取配当金 78</p> <p>受取手数料 110</p> <p>賃貸料収入 129</p> <p>為替差益 85</p> <p>2. 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 85百万円</p> <p>手形売却損 2</p> <p>社債利息 8</p> <p>3. 特別利益のうち主なもの</p> <p>固定資産売却益 10百万円</p> <p>貸倒引当金戻入益 59</p> <p>関係会社株式売却益 17</p> <p>4. 特別損失のうち主なもの</p> <p>減損損失 14百万円</p> <p>関係会社貸倒引当金 繰入額 213</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 138百万円</p> <p>無形固定資産 84</p> <p>6. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市他</td> <td>遊休</td> <td>機械装置、及び 工具器具備品</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供してない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	神奈川県横浜市他	遊休	機械装置、及び 工具器具備品	14	<p>1. 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 45百万円</p> <p>受取配当金 73</p> <p>受取手数料 191</p> <p>賃貸料収入 253</p> <p>為替差益 225</p> <p>2. 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 241百万円</p> <p>手形売却損 6</p> <p>社債利息 5</p> <p>3. 特別利益のうち主なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 146百万円</p> <p>関係会社株式売却益 112</p> <p>関係会社出資金売却益 83</p> <p>4. 特別損失のうち主なもの</p> <p>関係会社株式消却損 887百万円</p> <p>関係会社出資金評価損351</p> <p>退職給付会計移行時 差異償却費 22</p> <p>貸倒引当金繰入額 3</p> <p>過年度製品保証引当金 繰入額 313</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 235百万円</p> <p>無形固定資産 157</p> <p>6.</p>
場所	用途	種類	金額 (百万円)							
神奈川県横浜市他	遊休	機械装置、及び 工具器具備品	14							

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	その他(機械装置)	675	217	457	その他(機械装置)	422	194	228	その他(機械装置)	557	215	341
	その他(車両運搬具)	-	-	-	その他(車両運搬具)	3	0	3	その他(車両運搬具)	3	0	3
	その他(工具器具備品)	108	32	76	その他(工具器具備品)	109	53	56	その他(工具器具備品)	113	46	67
	合計	784	249	534	合計	536	248	287	合計	674	262	412
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	117百万円		1年内	101百万円			1年内	126百万円			
	1年超	428		1年超	196			1年超	296			
	合計	546		合計	298			合計	422			
	3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	66百万円		支払リース料	53百万円			支払リース料	127百万円			
	減価償却費相当額	61		減価償却費相当額	45			減価償却費相当額	110			
	支払利息相当額	8		支払利息相当額	7			支払利息相当額	14			
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左			
					(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成16年 9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,277	2,434	1,156

当中間会計期間 (平成17年 9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,277	2,220	943

前事業年度 (平成17年 3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,277	2,428	1,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・235,156,765円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成17年12月12日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社ソディック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソディック及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ソディック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソディック及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社ソディック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソディックの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社ソディック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソディックの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。